

元駐韓大使が書いた「嫌韓本？」

新井宏

何かと「不可解な韓国」について、自分なりに理解した結果について、既に二回ほど『まんじ』に書いている。

最初は、八年前の一〇三号（平成十九年二月）に載せた「後進国が支配する韓国」である。

あまりにも急成長を遂げた韓国は、極端な「先進国部分」とそれに付いて行けなかった「後進国部分」で成り立っている。先進国部分を代表するのが「大企業」であり、社会面では「高学歴化」や「核家族化・小子化」であるが、単純化して言えば、「保守」であり、朴正熙大統領の軍事開発独裁の流れに繋がっていて「大企業癒着」の体質をもっている。

それに対して「反保守」とでも云うべきグループは、先進国化の恩恵に浴せなかった「後進地域」や「中小企業・零細自営業そして農林水産業」である。

通常なら「保守」の反対語は「進歩」とか「革新」であるが、韓国では「革新政党」をストレートに名乗るグループは力を持たない。「民主党」とか「自民党」と名乗り、「社会党」とか、ましてや「共産党」を名乗るグループはない。

名は体を表す。韓国の「反保守」は、いつも「北朝鮮」にべつたりの振りをしているが、実は中道政党なのである。以下では、保守を「右」、反保守を「左」と略称する。

次に『まんじ』に書いたのは、三年前の一三三号（平成二十六年八月）の「均衡者外交」あるいはポーランドと韓国一である。

中国、ロシア、日本、そして米国に取り囲まれた韓国は、ロシア（ソ連）、ドイツ（ナチス）や英仏米に取り囲まれたポーランドと「地政学的な位置」が極めて良く似ている。

強国の狭間にあり百二十三年間も国を失っていたポーランドが第一次世界大戦後のパリ講和会議で復活したのも、第二次大戦後に復活した韓国と似ている。

しかし、自ら独立を勝ち得た訳では無かったので、中途半端に力をつけたポーランドは「均衡者外交」を唱え、ソ連とナチスを操ろうとした。それが「恐るべき幻想」であり、絶対に手を握るはずのないソ連とナチスが一九三九年に「ポーランド分割秘密協定」を結び、わずか一ヶ月でポーランドを再分割してしまった。第二次世界大戦の始まりである。

ところが韓国はそのポーランドの教訓に学ぶことなく、「右」も「左」も「均衡者外交」に憧れている。そもそも「反日」、「反共」に加え「反米」の強い韓国である。その上「反中」でもある韓国では、北朝鮮問題を抱えて、地政学的には、右往左往することなく、米国にべったり付くしか選択肢がないのに、政治的な人気取りのため、中国に近づき、米国を苛立たせている。

李承晩が米国を苛立たせたために、アチソン国務長官が一九五〇年一月に「アチソンライン」（米国のアジア防衛線から韓国除外）を発表し、その半年後に北朝鮮が韓国に侵入して朝鮮戦争が始まったことから何も学んでいない。

このような、ふたつのモデル、すなわち「先進国」と「後進国」の同居と、地政学的な背景の中では「慰安婦」など問題には成り得ないはずである。それなのになぜいつも主

題とされているのであろうか。

それは「右」を揺さぶるのに「左」が利用する最も効率的な課題だからである。

先進国部分、大企業癒着の「右」は、本心では日本と上手くやりたい。いや「左」でさえも、日本と上手くやりたい。だから、歴代の大統領は朴槿恵を除いて「右」も「左」も全て就任時は「日本との未来志向」を唱えた。

それなのに「右」の主流である朴槿恵が「加害者（日本）と被害者（韓国）」という歴史的立場は、千年の歴史が流れても変わることはない」と述べ、「慰安婦問題」に対する「日本の誠意有る対応」が無ければ、首脳会談にも応じないと、かたくなな態度を取り続けた。

それは韓国の先進国化を率いた朴正熙大統領を父に持った彼女の悲劇であった。朴正熙やその後継者達は、「開発独裁」の過程で「左」の民主化運動を激しく弾圧した。そのため朴槿恵は「左」から「親日派」として糾弾されることを極度に恐れ、日本に対して「慰安婦問題」で厳しい姿勢で臨むしかなかった。だから、韓国で慰安婦問題が最も盛り上がったのは朴槿恵の政権下なのである。

さて、ここから今回の本題に入る。
以下の内容は、六月末に急遽『史游サロン通信』の二五九号に載せた「書評」の再掲である。国内では都知事選、米韓では、トランプ大統領と文在寅大統領の首脳会談を目前に控えていた。

そこに、元駐韓大使の武藤正敏氏が『韓国人に生まれなくて良かった』という「嫌韓書」と見紛うような本を出版し、文在寅を「最悪の大統領」と徹底的に批判したのである。確かに、いま見えている「文在寅の姿」は武藤氏の批判する通りであるが、元駐韓大使ともあろう者があまりにも近視眼的である。

韓国の宿痾は、「左」の不条理な「わがまま」がしばしば荒れ狂うことである。「右」の政権が、これを抑えこもうとすると、かえって「左」を勢いつかせてしまうが、「左」の政権なら、身内の論理である程度処理できる。

親北傾向を強く持つ文在寅は、高高度防衛ミサイル（THAAD・サード）の設置、米の自由貿易協定（FTA）再交渉、慰安婦問題日韓合意に誰よりも強く反対して、大統領選挙戦を勝ち抜いた。

しかし、大統領としては不条理な「わがまま」にいつまでも拘っては何もできない。米韓首脳会談を機に、韓国の実利のために君子豹変するはずである。

旗振り役が豹変しては、不条理な「わがまま」は萎んでしまうであろう。それが私の予想であり、急いで書き留めたのが以下の内容なのである。結果が出てから書いても面白くないので、急いだ。

元駐韓大使の武藤正敏氏が、今年の二月に「韓国人に生

まれなくて良かった」という「コラム」をダイヤモンド誌（インターネット版）に載せ、更に六月、同じタイトルの『韓国人に生まれなくて良かった』という『本』を悟空出版から出した。

武藤氏は一九四八年東京で生まれ、横浜国大在学中に外務省試験に合格、初任の事務官時代にソウルで韓国語と韓国文化を学び、通算して十二年間も韓国に勤務、二〇一〇年から二年間は駐韓大使まで務めた生粋の韓国専門の外交官である。二〇一三年には、韓国政府から修好勲章光化章を受けている。

韓国の中央日報によれば、武藤氏の韓国内での言動を振り返ると、日本人全員が韓国を罵っても最後までこの国をかばう人物がまさに武藤氏だったという。

その元駐韓大使、日本を代表する知韓派の外交官が、「嫌韓書」とも見紛うような刺激的なタイトルを付けた『本』を出したのは、「異例」と云うよりは「非礼」であり、当然のこととして、韓国では物議を醸している。

まず思ったことは、韓国に愛情を注ぐ元外交官が、最近の韓国のあまりの「分からず屋ぶり」にフラストレーションが溜まり、遂に我慢ができず書いたのだろうと……それは、今の私の心情に共通するものがあるからである。それにしてもタイトルはせめて「日本人に生まれて良かった」位にすべきであった。

ご承知のように、私も今まで随分、韓国のことを書いて

きている。その中には当然「韓国への悪口」と受け取られる内容も数多くあるが、目的は韓国の事情を紹介することなので、かつて「日本もそうだった」と云うような事例を示し共感を求めるようにしている。その一方で、なかなか日本に事例を探せないような事柄があると、韓国の歴史に類例を探し、更に政治経済のような大きな流れについては、世界の歴史に学んで書いている。

それにしても、武藤氏の『本』の韓国における評判は劣悪である。一読して見る必要があると思うので、さっそくアマゾンに注文した。それと共に、ダイヤモンド誌のインターネット版「コラム」を読む。「コラム」のサブタイトルを拾うと次の通りである。

なぜ韓国の国民は格差問題に激しく反応するのか

人生を決める大学受験と常軌を逸した教育費

サムソンの就職倍率は七百倍 過酷な就職事情

エリートでない結婚も難しい過酷な結婚事情

子育てで散財の末 過酷な老後の事情

徴兵制が生んだ男女格差 過酷な男性の実態

超競争社会に対する不満が 日本に飛び火

項目はいずれも韓国の問題点を網羅していて、私もしばしば採り上げた内容ばかりである。各項目の解説も、説明すればこんなところであろう。ただし、物足りないのは、新聞記者が記事を要領よくまとめたレベルであり、元韓国大使としての見識が欠けることである。武藤氏自身はこの

「コラム」の評判について、後で出した『本』では次のように「自画自賛」している。

……（このコラムは）、韓国の主要紙、「朝鮮日報」傘下の『チョソン・ドットコム』で紹介され、これに対する読者のコメントも掲載された。……少々刺激的とも受け取られかねないタイトルにもかかわらず、少なくとも韓国人の読者が私の真意を正面から受け止め、理解してください。……「このコラム」を読んだ読者がクリックした「賛成」「反対」の数値だけ見れば、私の考えに好意的なコメントのほうが圧倒的に多かった……。

そうこうしている内にアマゾンから本が届いた。そしてビックリした。著者もタイトルも同じなので、『本』は「コラム」を書き直したものとばかり思っていたが様子が異なる。まず、『本』のジャケットに次のような刺激的な文章が躍っている。

なぜいま文在寅なのか！

開いた口がふさがらない！

北朝鮮にすり寄り、反日を叫ぶ大統領に日本は強い決意で臨むしかない。

更にジャケットの裏帯にもつぎのような刺激的なコピーを並べている。

私に北朝鮮のことしか語らなかつた文在寅

「新太陽政策」が北朝鮮危機を増幅させる

怒りにまかせて何も見えなくなる国民性

文在寅は「ありえない韓国」を夢想している

経済オンチの大統領が韓国をドン底に突き落す

あまりに過酷な社会、正論を言えない情治国家

北の核とミサイルの脅威を理解できない指導者

そして次のような目次を掲げる。

序章 文在寅クライシスが日韓を襲う！

第一章 最悪の大統領 文在寅とは何者か

第二章 執拗な「反日の嵐」が吹き荒れる

第三章 国家も国民も孤立していく韓国

第四章 こんな過酷な社会では生きていけない

第五章 宥和がさらなる金正恩の暴挙を招く

ダイヤモンド誌の「コラム」とはあまりにも異なる。『本』の主体をなすキーワード、文在寅、反日、孤立、情治国家などが「コラム」には全く見出せないのである。特に「コラム」には一度も登場しなかった文在寅が『本』では間違いない「悪の主人公」である。

さて、ここから書きたいことである。

文在寅政権は出帆早々、米韓首脳会談の前から、トランプ大統領から強烈なパンチを食らっている。それは当然である。

まず、安保問題として米中間の最大課題である「高度防衛ミサイル（サード）」について、文在寅は既設の「二基の発射台」とは別に四基の発射台が既に韓国国内に搬入さ

れていたことに「衝撃を受け」、搬入の経緯について徹底的な調査を命じ、国内法に定める「環境影響評価」を終えるまでは、留保するように国防部長官に指示した。サードが六基の発射台でワンセットになっていることなど当事者にとっては常識のはずなのに、中国あるいは国内向けに「設置を遅らせる」ように指示したのである。

これに対して、米テイラーソン国務長官から文在寅政権の方針を聞いたトランプ米大統領は「激怒」し、韓国を「恩知らず」と名指しで非難したという。さすがに、文在寅大統領も慌てた。

米韓首脳会談を十日後に控え、何とか友好的な雰囲気を作らなければならない最中に、次々と悪材料が露呈する。マスコミが整理した問題点は次のとおりである。

一、まずは、サード発射台増設の中止問題である。
二、次は、文在寅大統領との会談を希望した米議会の要人、かつて共和党大統領選候補であった知韓派のマケイン上院議員、あるいは国防予算の三分の一を握るダービン米民主党上院院内総務などが次々に大統領府から冷遇を受けたという「噂」である。特にダービンは約千億円のサードの予算を他の場所に回すこともできると不快感を述べたほどである。

三、更に決定的なことは、文在寅が重用する安保特別補佐官の文正仁が、米国でのシンポジウムで、米国や国連の方針にも反する提案を次々と行う問題が発生した。

文正仁の発言は、いくら学者としての発言だと弁解しても、当然文在寅の方針の代弁と受けとられ、韓米関係は前例がないほどの異常気流に包まれている。核心は韓国新政权に対する米国の「不信感」である。

こうした中、韓米同盟を政治的に後押ししてきた米議会が韓国を眺める目も冷たくなった。文在寅政権が、中国を意識して米国と距離を置こうとしているためではないのかということだ。

その上、北朝鮮に約一年半拘束され、深刻な容態で釈放された米大学生ワームビア氏の死亡が米国世論を沸騰させている。

米韓首脳会談を六月末に控えて、韓国民でなくとも非常に気になる話であるが、この稿を執筆している現在、どう転ぶか判らない。

いわば、ここまでの展開は、武藤正敏氏が『本』で危惧した通りかも知れない。さすが駐韓大使を務めただけの見識だとも言えようか。しかし、私は武藤正敏氏の見解が深みに欠けていて、簡単には同意し得ない。

ここからが、私が今回、書きたいと思ったことである。文在寅のことを初めて知ったのは、韓国慶尚大学の招聘教授として赴任して間もなくのことである。大学では日本への留学経験がある若い厳龍洙先生が何かと便宜を図ってくれていた。

ある日、厳先生の奥さんが大学に見えた。厳先生も大企

業の一族らしいが、奥さんの実家は韓国でも有数な「靴メーカー」の経営者だと云う。日本で暮らしたこともあるとのこと、たまたま食べ物話題になり、どんな料理が美味しかったかと聞くと、さりと「イタリア料理」だと云う。変なことを云うと思っただが、後に彼女がイタリアに長く留学していたことを知った。日本の「イタリア料理」はとても美味しいという意味であった。

その頃、盧武鉉政権のナンバー2とでも云うべき文在寅が親戚だと聞いた。もともと韓国における親戚の範囲は日本よりも一桁広いので、びっくりするほどのことではないかも知れない。

そんなことがあって韓国の政治家のなかでは文在寅に注目していた。端正な顔立ちで、人権派弁護士出身の理論家、韓国の左翼中の左翼を代表する人物である。

それ以来既に十五年、四年前には朴槿恵と大統領選挙戦を戦い敗れはしたが、今回の選挙では左翼系の候補が乱立する中で、圧倒的な支持を得て当選し、今や歴代大統領中での最高の支持率八十三%を誇っている。浮き沈みの激しい韓国政界で二度も大統領候補になっただけでも、何らかの持ち味があるに違いない。そこで想像したことは盧武鉉をスマートにした人物なのではないかと。

盧武鉉がどうしようもない大統領だったことはその当時随分書いた。米国に逆らったために、最大級のイラク派兵を強いられた。また在韓米軍に対して韓国軍への戦時作

戦統制権の移譲を要求し、折から米軍世界戦略再編中のラムズウエルド国防長官から、二〇一二年までに返せと言うなら二〇〇九年までに返しなせと、あっさり受け容れられ、韓国の軍関係者の間で大恐慌を引き起こした。しかし、韓国側の事情で延期に延期を重ね、現在では二〇二〇年代半ばの移譲も覚束ない状況である。

そんな盧武鉉ではあったが、米国との自由貿易協定（FTA）を推進して韓国経済に大きく寄与した。保守系政権が推進したのでは、絶対に、農水畜産物などの自由化について、「後進国部分」の納得を得ることなど不可能であったが、左翼中の左翼である盧武鉉が推進したので、左翼系も沈黙した。

韓国の最大課題は、「右」や「左」を問わず無条件に完全保障問題である。

なにしろ、ソウルは北朝鮮との境界から五十キロしか離れていないので、事が起これば、通常兵器だけでも大きな被害を受ける。朝鮮戦争で双方併せて五百四十万人の犠牲者を出し、沖繩戦の「五人にひとりの犠牲者」と同じ経験を持つ韓国民である。沖繩民の心情に立って、「沖繩の反戦意識」を理解すれば、どんなことがあっても北朝鮮との戦争は阻止しなければならないのが韓国の意識である。

対策は、何と言っても、米軍による抑止力である。だから韓国にとっては常に米国問題が最重要であるが、その米

国が、金正恩を除去するため奇襲攻撃を敢行するかも知れない。その恐ろしさは韓国の国民でないと判らないであろう。

その一方で、韓国の出方によっては、米国は韓国から米軍を引き揚げるかも知れない。

一九五〇年の朝鮮戦争が、あまりにも米国のいうことを聞かない李承晩大統領のため、アチソン國務長官が、共産勢力に対する防衛ラインを対馬海峡まで後退させる「アチソンライン」を提示した半年後に始まった教訓を知っている。

だから地政学的には「迷わずに」安全保障を米国に頼るべきなのに、米中の中にあつて北朝鮮をも巻き込んで「均衡者外交」というような「歴史に学ばぬ」方策を考え勝ちである。

その潜在意識は、北朝鮮の核兵器と韓国の経済力を組み合わせ、周辺大国に立ち向かえる強国をつくろうと夢見る人を韓国に生んでいる。だから、金正恩はいずれ自壊すると見て、親米と親中の間を行ったり来たりするのである。

もちろん、米国や中国も重要だが、当然のことであるが、当事者の北朝鮮と「決定的な対立」を避けるのが、いくら勇ましいことを云っていても本能である。

以上のように見ると、韓国にとって最重要なのは、米国との関係、中国との関係、そして北朝鮮との関係である。それに較べると、日本との関係など、一部の経済関係を除けば何もないのに等しい。だから韓国は、安心して「反日」

を叫ぶのである。

「慰安婦問題」や「竹島問題」がどちらに転ぼうが、双方とも「国内問題」すなわち、政権の支持率に影響するだけで、いわばサッカー試合を楽しんでいるようなものだ。それを本能的に知っているから、「慰安婦問題」や「竹島問題」で韓国はいつも安心して、「反日」を勇ましく語るのである。

前にも書いたが、日本の外交陣は無能ではない。韓国が「竹島」を実効支配している現在でさえも、日韓の「排他的経済水域」や「漁業協定」の境界線では負けていない。すなわち「竹島」を日本が領有しても、「名は取れるが、実はそれほど取れる」わけではないのである。

韓国では、誰に聞いても「竹島問題」では極めて強硬である。それは、朝鮮半島の長い歴史にあつて、自らの力で「領有化」した唯一の事例だからであろう。それもマッカーサー・ラインの廃止と云うドサクサに紛れて、武力を持たない日本に対して、李承晩大統領が、一方的に設定した軍事境界線に過ぎないのであるが。

繰り返すと、米国、中国、北朝鮮との関係は、「慰安婦問題」のように「それ行けドンドン」と云うわけには行かない。その点では、武藤正敏氏が危惧する文在寅が大きな役割を果たすと云うのが私の期待である。

これを書いている今日、「六月二十五日」は六十七年前に、朝鮮戦争が勃発した日で、韓国では「六・二五」の数

字を棒読みして「ユギオ」という。文在寅の訪米を前にして、韓国の動きが気になり、韓国新聞のインターネット版を見ていたら、ふたつの小さな記事を見付けた。

ひとつは、文在寅が「朝鮮戦争の国連軍参戦有功者慰労宴」に出席し、「特別な尊敬と感謝の言葉を老兵に捧げる」と話した中で、国連参戦勇士のギリース代表に対して、中国義勇軍の参戦で、北朝鮮に取り残された人々を「興南撤収作戦」によつて、三十八度線を越えて救出されたことに對する感謝の辞を述べている。文在寅の両親はその中にいた。

「興南撤収作戦」は、軍の撤収さえ思うように進まぬ中で、千人ほどの定員の貨物船に民間人一万四千人を載せて北朝鮮の興南港から巨済島へ撤収した大作戦で、ギネスの記録にも載っている。

この話は、新任の外交部長官、女性の康京和も米軍第二師団をわざわざ訪問して、米韓同盟を血盟関係として述べている。

だから文在寅大統領は、首脳会談の前にして、首都ワシントンに到着すると直ちに、朝鮮戦争の「長津湖の戦い」で犠牲になった国連軍の兵士の慰霊碑で献花を行う。「長津湖の戦い」は十万余の中共軍が二万の米軍に奇襲をかけた朝鮮戦争で最も激しかった戦闘の一つで、米軍側で一万余、中国側で五万の犠牲者を出している。その中、文在寅の両親も興南埠頭から逃れて来たのである。

このようなことは米メディアが好んで報道するので米の世論形成に役立つであろう。

もちろん、相手がトランプ大統領なので楽観はしていないが、文在寅は米韓首脳会談を何とか無難に乗り越えるであろう。その点で私の見方は武藤正敏氏と異なるのである。そもそも、今の韓国の最大の問題は、教員組合や大企業労組、慰安婦問題の挺対協などの不条理な「わがまま」を制することができないことである。

現代自動車の平均賃金は、既にトヨタを二割も上回っているのに、業績悪化の今年も一人当たり利潤配分としてプラス二百万円を求めている。三年間で二兆ウォン（二千億円）の赤字を出している中小自動車メーカーの韓国GM労組でさえ、ストを掲げ同じような要求をしている。

日本の安倍内閣が大幅な規制緩和を進めているなかで、韓国の利権団体はますます既得権を守っているため、企業は韓国から逃げ出している。

その対策に朴槿恵は苦しんだが、保守系が強力に推進しようとする、国民的な反発を受けて支持率だけを落とす結果になってしまった。今回の朴槿恵大統領の弾劾の背景には、帝王的なやり方で、「正論」を通そうとして、国会と対立したことが背景にある。

しかし文在寅の場合は異なるであろう。何しろ、左翼中の左翼であるが、政権担当してからも相変わらず、横暴な労組等のお先棒を担ぐとはとても思えない。「わがままな」

な国民運動を抑えるには、そのアジテーター、元締めでもある文在寅しかいないのである。

二〇一七年六月二十八日

長い／＼引用となったが、それでは結果はどうなったであろうか。

一言で言えば、首脳会談で「韓日米安保共助」が一気に進んだのである。「韓日米共助」は米国が暇さえあれば韓国に要求してきた核心イシューだった。しかし、韓国は保守政権さえ三国共助を敬遠していた。李明博大統領の時、米国が「南シナ海問題で韓日米共助」を要請したが、「中国を刺激しかねない」と受け容れなかった。朴槿恵政府も韓日米共助を公然と支持することは極力避けようとしていた。

ところが誰よりも反日意識が強く、「韓日米が一つになれば朝中露がまとなり、新たな冷戦時代が開かれてしまう」と主張してきた当の文在寅が「観日米安保共助」をあつさり受け容れたのである。だからこれを韓国ではミス터리と云っている。

懸案となっていた「サード発射台」四基の追加配備は即刻実施すると約束した。その他にも、先制反撃戦略への同調、原子力潜水艦の所有要望、韓国ミサイルの弾頭重量の倍増要求、国防費の大幅増額など「右」政権と見紛う政策

を提示している。

米韓自由貿易協定（FTA）の再交渉問題は、まるでマングである。文在寅は野党時代の八年間、徹底して米韓自由貿易協定に反対し再交渉を要求していた。その状況の中で、米国が逆に貿易不均衡是正のため強烈な再交渉を要求してきたのである。韓国内には戦慄が走っている。もちろん、文在寅は応じなければならぬ。

慰安婦日韓合意問題については、「再交渉」を掲げて選挙に勝ったが、今や政府としては触れたくない雰囲気、公式的には何の意思表示もない。あるのは韓国国内向けの迎合的な発言のみである。

状況を整理して云えば、文在寅の発言は、いまだ韓国国内向けは「左」に迎合的な発言で満ちているが、外交面では現実的に修正している。文在寅は、「北朝鮮問題では、周辺国に頼らず、我々が運転席に座って主導していく」と「均衡者外交」に強気であったが、今や米中日露が当事者である韓国を除外して交渉している現実を見て、韓国マスコミは「コリアパッシング」だと騒いでいる。「均衡者外交」を主張する韓国に対して、「コリアパッシング」は一種の面当てのように見える。

さて、韓国が外交面で度量の大きな譲歩をするのは、意外と「左」の政府の時が多い。韓国内の「左」の不条理な「わがまま」を抑えることのできるのは「左」の政権だけ

だからである。したがって、武藤正敏氏が心配するよりも、「最悪の文在寅」が成果を挙げるのではないかとさえ思っている。

私は、十年来、『まんじ』合評会で次号の原稿を提出するようにしている。したがって、この原稿も本日提出するつもりで準備していた。

そこに次のようなニュースが入って来た。

日本の植民地支配下で朝鮮半島から動員された徴用工の請求権問題について、文在寅大統領は安倍晋三首相との八月二十五日の電話で「徴用工問題については国家間では解決済みとするこれまでの韓国政府と同じ立場だ」と述べた。

文在寅は、弁護士時代に「徴用工裁判」を手がけ、つい先日まで、「徴用工個人の請求権は今も効力がある」と述べていた。この豹変が可能なのは、彼が「左」に対して大きな影響力を持っているからなのである。

二〇一七年八月二十六日